

# 物価高倒産 949 件判明 5 年連続で過去最多を更新

「人件費」の増加が要因の倒産が急増

## 「物価高」倒産動向調査(2025 年)



本件照会先

大友 隆靖(調査担当)  
帝国データバンク  
東京支社情報統括部  
03-5919-9342(直通)  
情報統括部:tdb\_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/01/14

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

2025 年の物価高倒産は 949 件判明し、5 年連続で過去最多を更新した。業種別にみると、「建設業」が 240 件(前年 250 件)で最多、要因別にみると、「原材料」が 43.3%でトップとなったほか、「人件費」が 24.8%で続いた。原材料価格の高止まりや最低賃金の上昇に伴う人件費の増加のコスト上昇分を価格に転嫁することが困難な中小企業を中心に、物価高倒産は引き続き高水準で推移することが見込まれる。

株式会社帝国データバンクは、原油や燃料、原材料などの「仕入れ価格の上昇」、取引先からの値下げ圧力等で価格転嫁できなかった「値上げ難」などのほか、人件費の増加で収益が維持できずに倒産した企業について調査・分析を行った。

集計期間:2018 年 1 月 1 日～2025 年 12 月 31 日まで

集計対象:負債 1000 万円以上・法的整理による倒産

## 2025 年は 949 件判明、5 年連続で過去最多を更新

燃料や原材料などの「仕入価格の上昇」などにより収益が維持できず倒産した「物価高」倒産(法的整理、負債 1000 万円以上)は、2025 年に 949 件判明し、5 年連続で過去最多を更新した。単月ではこれまで最多だった 2024 年 3 月の 106 件を超える月はなかったものの、高水準で推移し、昨年(933 件)に続いて 2 年連続で 900 件を超えた。

業種別にみると、「建設業」が 240 件(前年 250 件)で最多となり、「小売業」が 216 件(同 150 件)、「製造業」が 174 件(同 194 件)で続いた。業種を細かくみると、「小売業」では「飲食店」(121 件)と「飲食用食品小売」(60 件)で全体の 8 割を占めた。「製造業」では「食料品・飼料・飲料製造」(50 件)が最多となるなど、原材料の高騰を要因とする飲食関連での倒産が目立った。一例をあげると、居酒屋の運営を手がけていたフーディアム・インターナショナル(11 月破産)は、コロナ禍の収束で集客に持ち直しが見られたが、食材価格や水道光熱費の上昇、さらに最低賃金引き上げなどによる人件費上昇により、採算改善のメドが立たなかったことで事業継続を断念した。

要因別にみると、「原材料」が 43.3%でトップとなったほか、「人件費」が 24.8%、燃料など「エネルギー」が 24.2%で続いた。特に、「人件費」は 3 年連続で増加し、初めて 2 割を超えるなど、人手不足を背景とした人件費の増加が中小企業の経営を圧迫し、倒産に至るケースが発生している。

帝国データバンクが 2025 年 8 月 28 日に発表した『価格転嫁に関する実態調査(2025 年 7 月)』によれば、コスト上昇分に対する販売価格への転嫁度合いを示す価格転嫁率は 39.4%と 2 年半ぶりに 4 割を下回っており、企業の価格転嫁は鈍化している。こうしたなか、2026 年 1 月 1 日にサプライチェーン全体で適切な価格転嫁の定着を目的に「中小受託取引適正化法(取適法)」が施行され、中小企業の資金繰り改善が期待される。一方で、原材料価格の高止まりや最低賃金の上昇に伴う人件費の増加などのコスト上昇分を価格に転嫁することが困難な中小企業を中心に、物価高倒産は引き続き高水準で推移することが見込まれる。

### 物価高倒産の動向

